

年 頭 ご 挨拶

社団法人日本産業車両協会

会長 裏辻俊彦

皆様 明けましておめでとうございます。

平成25年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年我が国経済の状況ですが、世界景気の減速等を背景として、夏以降、輸出が落ち込み、生産も減少が続いたことから、7～9月期の実質経済成長率は3四半期ぶりのマイナス成長となり、大変厳しい経済情勢となっております。12月に発表された日銀短観でも、国内景気が後退局面にあることが示されましたが、一方で、先行きについては下げ止まりや改善に向けた指標も見られたことから、今後は緩やかな景気回復が期待されます。

こうした中、約3年3か月ぶりの衆議院選挙の結果、民主党政権に代わって自由民主党が政権に復帰しましたが、安倍新政権ではデフレからの脱却、円高の是正や成長戦略の推進等、日本経済の再生に力を注ぐことを優先課題とされており、ぜひ迅速な取り組みを進めていただきたいと思います。

平成24年の産業車両の国内生産額はほぼ前年並みの3400億円程度と見込まれます。主力製品であるフォークリフトは、前半は震災の影響による前年の生産減少の反動や復興需要からプラスを続けましたが、後半は一転、海外市場の減速から輸出が減少に転じました。

来る平成25年度につきましては、10月に出されたIMFの見込みでは、世界経済の成長率は、新興国の回復等から3.6%のプラス、しかし日本については1.2%

のプラスと低くなっておりませんが、今後も産業車両市場の主要なターゲットは新興国となると思われ、業界としても、これまで培ってきた日本ブランドへの信頼を活かし、さらなる競争力の向上に努めて、世界をリードする業界のポジションを守ってまいりたいと思います。

そのために、日本産業車両協会としても様々な事業に取り組んでおりますが、その一端について、重点課題である「国際化」、「安全」、「環境」という3つのテーマを中心にご紹介させていただきます。

まず、「国際化」については、昨年10月に京都で第15回アライアンス業界首脳会議を開催いたしました。参加が懸念された中国の業界代表も出席し、日本、アメリカ、欧州そして中国の産業車両業界代表が一堂に会し、自由で公正な市場の下での業界の健全な発展を図るべく、建設的な議論が行われました。また日欧米中の協会トップによる講演会「プレジデント・フォーラム」を開催して、業界の現状と課題、取り組みについて情報発信を行い、多くの方に参加いただくことができました。

この国際会議が15年目を迎えたことからわかるように、日本の産業車両業界はすでに世界のトップクラスとしてグローバルに活躍してまいりました。市場のウェイトが新興国に移りつつある中で、日本の市場が世界に占める位置も縮小していることは否めませんが、やはりマザーマーケットを大切にしながら、そこでのビジネス基盤を固めて、世界との競争に打ち勝っていかなければならないと考える次第であります。

そのため国内の販売業界とも連携しながら、私どもが提供する製品やサービスの価値をお客様にきちんとご理解いただけるよう、コミュニケーションを強

化し、関連業界とも連携・協力して、健全な市場の発展に努めてまいりたいと考えます。

次に「安全」に関しては、産業車両関係の国内JISの原案作成団体、国際ISOの日本代表として、最新の技術により安全性や効率性を高めた製品規格の策定、改正に取り組みました。また国家技能検定による産業車両整備技能士の育成についても、昨年も200名を超える合格者を誕生させることができました。今後こうした取り組みを通じて、お客様により安心して製品を使っていただくための開発やサービスを提供して、事故の低減に貢献してまいりたいと思います。

最後の「環境」については、原発の停止による電力供給のひっ迫、そして選挙での争点の一つとなった将来の原発のあり方といった課題解決への模索が続く中、省エネや地球温暖化問題への対応については、国としても、産業界としてもますます大変重要な課題となっております。産業車両業界といたしましては、すでに「環境自主行動計画」における、製造過程からのCO2排出量を2008～2012年度の平均で1990年度比10%削減するとの目標達成をすでに確実にしておりますが、さらに省エネやCO2削減に貢献する製品の開発・提供に努めていくことで、問題の解決に貢献してまいりたいと思います。

フォークリフトを含む特殊自動車への排出ガス規制については、すでに一層厳しい規制の強化が段階的に開始されており、今後もより広範な機種へ規制の対象が拡大してまいります。世界で最も高水準となる規制に対応すべく、各社も製品の開発に努めておりますので、お客様に対して、その価値をしっかりとご理解いただけますようお願いする次第であります。

協会は長年に亘り、産業車両を含む特殊自動車の国土交通省への届出業務に

関する窓口役を担って、政府施策に協力してまいりましたが、排出ガス規制への対応をはじめとして、環境・安全に関する社会的要請や国際的な基準調和の動き、さらには法令遵守の再徹底やリコール制度の適切な運用等に関して、今後も業界としてしっかりと対応を行ってまいりたいと考えております。

以上、3つの重点課題への取り組みについて簡単にお話ししましたが、そこに共通するのは「技術」の革新の必要性です。

9月に開催された国際物流総合展でも、会員企業各社は安全や環境、エネルギー等の分野で、新たな技術、ソリューションを開発され、力強くアピールされておりました。また、無人搬送車システムの事業にあつては、会員企業がNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「生活支援ロボット実用化プロジェクト」に参画して、配送センター内の自動搬送作業の高度化に取り組まれておりますが、本会としても、これまで取り組んできた無人搬送車の追加安全対策の成果も活用いただいて、新たな安全基準の確立や物流業向け等の新たな需要の創出につなげていければと期待しております。

業界としては、これからもITや電池等の新技術も取り込んで、環境に優しい、そして安全な製品の開発と供給を通じて、業界をさらに発展させ、日本はもとより、世界中のお客様にご満足いただけるよう努めていかなければならないと考えております。

そのためにも、会員の皆様のさらなるご支援とご協力をお願い申し上げる次第であります。

そして、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省をはじめとする関係御当局におかれましても、協会の活動に関しまして、よりいっそうのご指導ご

支援を賜わりますよう、心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝とご発展を、心より祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。